

平成23年6月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月16日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーネックス

コード番号 5987 URL <http://www.onex.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大屋 和雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 鶴田 猛士

TEL 046-285-3664

四半期報告書提出予定日 平成23年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年6月期第3四半期の連結業績(平成22年7月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年6月期第3四半期	4,207	26.9	544	350.3	547	318.6	314	143.5
22年6月期第3四半期	3,316	△27.1	120	△43.5	130	△33.4	129	81.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年6月期第3四半期	17.97	—
22年6月期第3四半期	7.38	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年6月期第3四半期	8,941	4,829	54.0	276.31
22年6月期	8,140	4,520	55.5	258.60

(参考) 自己資本 23年6月期第3四半期 4,829百万円 22年6月期 4,520百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年6月期	—	0.00	—	2.00	2.00
23年6月期	—	0.00	—	—	—
23年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

(注) 23年6月期の期末配当金3円00銭の内訳 普通配当2円00銭 記念配当1円00銭

3. 平成23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,400	16.6	570	88.3	570	80.3	320	△17.3	18.31

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P. 3「その他」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年6月期3Q	17,631,600株	22年6月期	17,631,600株
② 期末自己株式数	23年6月期3Q	153,035株	22年6月期	151,912株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年6月期3Q	17,479,515株	22年6月期3Q	17,481,072株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって実際の業績と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件等につきましては、【添付資料】P. 2「連結業績予想に関する定性的情報」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(第3四半期連結累計期間)	6
(第3四半期連結会計期間)	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年より引続き、持ち直しの動きがみられましたが、依然として円高による景気への下振れ及び雇用情勢の悪化の懸念に加えて3月には東日本大震災が発生するなど厳しい状況が続きました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、生産性の向上に取組み原価低減を図り収益性の向上に努めました。

こうした事業活動の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,207百万円（前年同四半期比26.9%増）、営業利益は544百万円（前年同四半期比350.3%増）、経常利益は547百万円（前年同四半期比318.6%増）、四半期純利益は314百万円（前年同四半期比143.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①金属熱処理加工事業

金属熱処理加工事業においては、自動車業界、産業工作機械、建設機械業界向け等の熱処理受注が増加いたしました。

このような状況の中で、熱処理効率の改善による生産性の向上や経費の削減を進め、収益の確保に努めました。

これらの結果、売上高は3,831百万円、セグメント利益は508百万円となりました。

②運送事業

運送事業につきましては、売上高が回復基調にある中、備車（外注）便を活用すると共に、運行管理の徹底、配車の合理化及びエコドライブによる燃費の削減などに努めました。

これらの結果、売上高は329百万円、セグメント利益は32百万円となりました。

③情報処理事業

情報処理事業につきましては、営業活動を強化し、新規受注獲得に努めました。

これらの結果、売上高は45百万円、セグメント利益は14百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前期末比800百万円増加し8,941百万円となりました。負債は、短期借入金及び未払法人税等の増加等により前期末比491百万円増加し4,111百万円となりました。純資産は利益剰余金の増加等により前期末比309百万円増加し4,829百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末と比較し830百万円増加し2,449百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は847百万円（前年同四半期は490百万円）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益531百万円、減価償却費332百万円などを計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は118百万円（前年同四半期は150百万円）となりました。これは主に有形固定資産の取得に124百万円、無形固定資産の取得に41百万円の支払いを行ったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は102百万円（前年同四半期は194百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金の返済323百万円及び社債の償還268百万円を行ったものの、短期借入による収入500百万円、長期借入による収入150百万円及び社債の発行による収入100百万円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

わが国経済においては3月11日に発生した東日本大震災の影響等が懸念されておりますが、現時点で当社グループの業績に与える影響は不確定であるため、平成23年6月期通期の業績予想につきましては変更しておりません。

なお、業績予想に修正の必要が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

①固定資産の減価償却方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

②繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

②表示方法の変更

(四半期連結貸借対照表)

前第3四半期連結会計期間において、有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「リース資産(純額)及び「建設仮勘定」は、重要性が増加したため、当第3四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第3四半期連結会計期間の「その他」に含まれる「リース資産(純額)」は、86,838千円、「建設仮勘定」は、3,000千円であります。

(四半期連結損益計算書)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,459,109	1,628,642
受取手形及び売掛金	1,858,212	1,718,650
有価証券	—	991
製品	8,445	7,012
仕掛品	36,672	37,880
原材料及び貯蔵品	91,213	91,455
繰延税金資産	67,938	19,578
その他	211,648	276,809
貸倒引当金	△743	△634
流動資産合計	4,732,498	3,780,384
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	924,482	969,796
機械装置及び運搬具（純額）	725,866	890,406
土地	1,838,851	1,838,851
リース資産（純額）	92,012	82,191
建設仮勘定	40,300	3,000
その他（純額）	70,722	76,285
有形固定資産合計	3,692,234	3,860,530
無形固定資産	92,731	55,988
投資その他の資産		
投資有価証券	186,621	163,505
繰延税金資産	135,158	134,787
その他	102,170	145,396
貸倒引当金	△210	△233
投資その他の資産合計	423,739	443,456
固定資産合計	4,208,706	4,359,975
資産合計	8,941,204	8,140,360

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	373,974	320,535
短期借入金	824,705	409,380
1年内償還予定の社債	298,000	278,000
未払金	263,747	325,901
未払費用	187,855	157,110
未払法人税等	260,602	44,626
賞与引当金	105,720	32,658
その他	140,448	128,823
流動負債合計	2,455,054	1,697,036
固定負債		
社債	587,000	775,000
長期借入金	612,125	700,510
退職給付引当金	310,733	299,431
役員退職慰労引当金	—	80,899
その他	146,708	67,207
固定負債合計	1,656,567	1,923,048
負債合計	4,111,621	3,620,084
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,363	878,363
資本剰余金	713,431	713,431
利益剰余金	3,247,935	2,968,733
自己株式	△37,345	△37,219
株主資本合計	4,802,385	4,523,308
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	27,197	△3,033
評価・換算差額等合計	27,197	△3,033
純資産合計	4,829,582	4,520,275
負債純資産合計	8,941,204	8,140,360

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成23年3月31日)
売上高	3,316,021	4,207,701
売上原価	2,423,646	2,856,060
売上総利益	892,374	1,351,641
販売費及び一般管理費	771,430	806,978
営業利益	120,944	544,662
営業外収益		
受取利息	4,145	4,113
受取配当金	508	1,582
投資有価証券売却益	—	6,226
受取賃貸料	7,768	6,780
スクラップ収入	4,278	9,670
雇用調整助成金収入	24,403	—
工場設置奨励金	—	4,361
その他	11,394	5,497
営業外収益合計	52,498	38,232
営業外費用		
支払利息	34,157	25,706
支払手数料	8,576	8,560
社債発行費	—	809
その他	22	710
営業外費用合計	42,755	35,786
経常利益	130,686	547,108
特別利益		
投資有価証券売却益	—	255
固定資産売却益	—	15
保険解約益	7,604	—
役員退職慰労引当金戻入額	10,299	2,165
特別利益合計	17,903	2,436
特別損失		
固定資産売却損	53	77
固定資産除却損	2,749	3,306
投資有価証券評価損	939	—
会員権売却損	—	14,637
特別損失合計	3,741	18,022
税金等調整前四半期純利益	144,848	531,522
法人税、住民税及び事業税	28,936	274,041
法人税等調整額	△13,124	△56,680
法人税等合計	15,812	217,361
少数株主損益調整前四半期純利益	—	314,161
四半期純利益	129,036	314,161

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	1,206,935	1,408,306
売上原価	847,383	959,747
売上総利益	359,551	448,559
販売費及び一般管理費	260,442	267,229
営業利益	99,108	181,329
営業外収益		
受取利息	1,452	1,363
受取配当金	31	167
投資有価証券売却益	—	5,858
受取賃貸料	2,384	2,166
スクラップ収入	1,190	2,381
雇用調整助成金収入	1,688	—
その他	2,550	1,844
営業外収益合計	9,297	13,781
営業外費用		
支払利息	11,273	8,098
支払手数料	2,513	2,774
その他	3	25
営業外費用合計	13,790	10,897
経常利益	94,616	184,213
特別利益		
固定資産売却益	—	15
投資有価証券評価損戻入益	5,747	—
特別利益合計	5,747	15
特別損失		
固定資産除却損	15	1,748
会員権売却損	—	14,637
特別損失合計	15	16,386
税金等調整前四半期純利益	100,348	167,842
法人税、住民税及び事業税	18,582	105,283
法人税等調整額	△10,275	△39,382
法人税等合計	8,307	65,900
少数株主損益調整前四半期純利益	—	101,941
四半期純利益	92,041	101,941

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	144,848	531,522
減価償却費	409,783	332,869
投資有価証券評価損益(△は益)	939	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,657	11,302
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△86,100	△80,899
賞与引当金の増減額(△は減少)	63,158	73,061
受取利息及び受取配当金	△4,653	△5,696
支払利息	34,157	25,706
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△6,482
保険解約損益(△は益)	△7,604	—
固定資産除却損	2,749	3,306
売上債権の増減額(△は増加)	△339,830	△139,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,265	16
仕入債務の増減額(△は減少)	103,840	53,438
未払又は未収消費税等の増減額	32,559	19,059
その他	△26,464	112,487
小計	324,460	930,131
利息及び配当金の受取額	4,674	5,696
利息の支払額	△40,025	△32,258
法人税等の支払額	△10,384	△56,327
法人税等の還付額	212,130	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	490,855	847,241
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,000	△10,000
定期預金の払戻による収入	10,000	10,000
有形固定資産の取得による支出	△100,556	△124,590
有形固定資産の除却による支出	△600	△1,428
有形固定資産の売却による収入	1,285	680
無形固定資産の取得による支出	△29,668	△41,373
投資有価証券の取得による支出	△43,898	△12,121
投資有価証券の売却による収入	—	30,634
保険積立金の解約による収入	22,900	—
その他	△458	29,516
投資活動によるキャッシュ・フロー	△150,997	△118,683
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	40,000	500,000
長期借入れによる収入	580,000	150,000
長期借入金の返済による支出	△507,224	△323,060
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	△258,000	△268,000
リース債務の返済による支出	△14,208	△22,002
自己株式の取得による支出	△257	△125
配当金の支払額	△34,796	△34,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△194,485	102,593

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成22年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成23年3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△685
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	145,372	830,466
現金及び現金同等物の期首残高	1,606,809	1,618,642
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,752,182	2,449,109

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,095,925	96,738	14,271	1,206,935	—	1,206,935
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	56,745	30,258	87,003	(87,003)	—
計	1,095,925	153,483	44,529	1,293,938	(87,003)	1,206,935
営業利益	81,393	6,173	17,616	105,184	△6,075	99,108

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

	金属熱処理 加工事業 (千円)	運送事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,995,929	276,101	43,989	3,316,021	—	3,316,021
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	164,746	57,175	221,921	(221,921)	—
計	2,995,929	440,847	101,164	3,537,942	(221,921)	3,316,021
営業利益	88,858	16,497	22,113	127,469	△6,525	120,944

(注) 1. 事業区分は、製品、商品及び役務の類似性によりセグメンテーションしております。

2. 各事業の主な製品

- (1) 金属熱処理加工事業 浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
(2) 運送事業 工業製品及び機械の運送及び荷役
(3) その他 情報処理

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第3四半期連結会計期間(自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

〔セグメント情報〕

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取引先の品物に熱処理加工を施す事業を営んでおり、それに付随する品物等の運送及び情報処理事業の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、事業区分に基づき「金属熱処理加工事業」、「運送事業」、「情報処理事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な内容は、次のとおりです。

報告セグメント	主な内容
金属熱処理加工事業	浸炭熱処理、窒化熱処理、焼入・焼戻し・焼なまし
運送事業	工業製品及び機械の運送及び荷役
情報処理事業	コンピュータソフトウェアの開発及び保守

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年7月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,831,957	329,784	45,960	4,207,701	—	4,207,701
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	198,434	58,428	256,862	(256,862)	—
計	3,831,957	528,218	104,388	4,464,563	(256,862)	4,207,701
セグメント利益	508,943	32,467	14,668	556,078	(11,415)	544,662

(注) 1. セグメント利益の調整額11,415千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年1月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	金属熱処理 加工事業	運送事業	情報処理事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,281,392	109,322	17,591	1,408,306	—	1,408,306
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	64,750	13,206	77,956	(77,956)	—
計	1,281,392	174,073	30,797	1,486,263	(77,956)	1,408,306
セグメント利益	172,106	9,678	747	182,533	(1,203)	181,329

(注) 1. セグメント利益の調整額1,203千円はセグメント間取引の消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。